

新給食センターでの障がい者雇用について

北村 貴寿 議員

Q 平成25年夏に稼働する新給食センターにおいて、障がい者雇用を進められないか。障がい者の法定雇用率が適用される社員50名以上の企業は大村市内には数少ない。給食業務を委託する企業には大村市独自の雇用基準を適用してはどうか。また、業務の一部を分割し市内の就労支援事業所等に委託できないか。

A 調理業務等の委託については、庁内で選定方法や委託の内容について検討している。障がい者の雇用については、可能な業務があることから他市の事例を参考にして取り組みたい。ただし、事業者選定の際に条件を付した場合、事業者が特定され、独禁法に抵触する可能性があるので、他市の事例などを参考にしながら研究したい。

都市整備

本町アパートの建設予算増額について

北村 貴寿 議員

Q 昨年10月に軟弱地盤が判明し、建設費の増額が想定できたにもかかわらず、議会に一切説明しないまま24年度当初予算を審議させた。これは議会軽視であり審議の前提が崩れることになる。また、10億9千万円から14億7千万円へと総額3億8千万円もの建設費増額は看過できるものではない。基本計画の一部見直しが。

A この事業は、中心市街地の居住人口や来訪者の増加、楽しめる商業空間の展開等、目標を持ってやっている。ご指摘の議会に対する説明が極めて遅れたことについては今後十分に気をつけようが、来年1月に完成する上駅通り再開発との2核1モールの大事な1核である本町アパート・市民交流プラザの建設は何としても実現したい。

3億8千万円もの増額

伊川 京子 議員

Q 親和銀行跡地の本町アパート・(仮)市民交流プラザの建設費は約12億円と説明されたが、突然3億8千万円もの増額方針が示された。これまでの説明では増額の根拠、経緯がはつきりせず納得しがたい。住宅部分の戸数を減らして増額分を抑えるなどの検討はしなかったのか。また市長に計画を見直す考えはないのか。

A 岩舟住宅、片町住宅、上小路住宅を集約することから、戸数を確保する必要があり、減らす等の協議はしていない。また、元気のないまちに活力を与えるため、中心市街地の2核1モールの計画も予定を変更することは考えていらない。

野外ステージの常設を要望する声に応えよ

山北 正久 議員

Q 都市公園の整備について提案する。市内には大村公園を代表とする都市公園が5カ所所在しているが、いずれの公園にも

野外音楽堂や野外ステージは整備されていない。市内の音楽を楽しむ複数の団体から野外で各種のライブやコンサートができる施設をぜひ整備してほしいとの要望が出ている。市長の積極的な答弁を求める。

A 音楽イベントができる公園は、森園公園、アルカディア記念公園があるが、森園公園は仮設ステージを持ち込んでの開催となっているのが現状である。現在、森園公園の再整備計画を策定しており、屋外での音楽イベントが開催できる常設ステージの設置を計画したいと考えている。

市道宮小路1丁目3号線の進捗状況について

前川 與 議員

Q この道路は近隣家屋の雨水対策、児童通学路、農業経営の合理化のため、現況1m幅の農道を隣接農地の皆様の無償提供により幅6m、延長140mの市道認定をいただいたところである。長年の待望であった救急車、消防車等の対応ができる状況となり隣隣住民が感謝しているが、今後の工事計画、進捗状況はどうか。